

○飯塚市地域密着型施設整備等補助金交付要綱

平成27年9月17日

飯塚市告示第353号

改正 H28-393

(趣旨)

第1条 飯塚市地域密着型施設整備等補助金(以下「補助金」という。)の交付については、福岡県が定める福岡県地域密着型施設等整備補助金交付要綱(以下「福岡県要綱」という。)、飯塚市補助金等交付規則(平成18年飯塚市規則第54号)、飯塚市社会福祉法人の助成手続に関する条例(平成18年飯塚市条例第114号)及び同条例施行規則(平成18年飯塚市規則第216号)に定めるもののほか、この告示の定めるところによる。

(補助事業)

第2条 補助金の対象となる事業は、福岡県要綱に定める補助金の交付対象として採択された事業とする。

(交付の要件等)

第3条 市長は、地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律(平成元年法律第64号)第4条第1項の規定により作成する福岡県計画に基づき、県に対して福岡県要綱に規定する施設等の整備事業等に係る地域密着型施設等整備補助金の交付申請を行うものとし、交付決定があった場合に限り、補助金の交付を行うものとする。

2 前項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる者は、補助の対象としない。

- (1) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号。以下「法」という。)第2条第2号に規定する暴力団
- (2) 法第2条第6号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者が役員等となっている者
- (3) 次に掲げる暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者
  - ア 暴力団員が事業主又は役員に就任している者
  - イ 暴力団員が実質的に運営している者
  - ウ 暴力団員であることを知りながら、その者を雇用し、又は使用している者
  - エ 契約の相手方が暴力団員であることを知りながら、その者と商取引に係る契約を締結している者
  - オ 暴力団又は暴力団員に対して経済上の利益又は便宜を供与している者
  - カ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難される関係を有している者

第4条 補助金の額は、福岡県要綱別表に掲げる基準により、予算の範囲内において交付するものとする。

(補助金の申請及び交付決定)

第5条 補助金の交付を申請しようとする者(以下「申請者」という。)は、市長が定める日までに次に掲げる書類を市長に提出しなければならない。

(1) 補助金交付申請書(様式第1号)

(2) 事業計画書(様式第2号)

(3) 施設整備等申請額算出内訳書(様式第3号)

(4) 誓約書(ただし、市長が特に認めた場合については、この限りでない。)(様式第4号)

(5) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める資料

2 市長は、前項の書類の提出があったときは、その内容を審査し、補助金の交付を決定したときは、補助金交付決定通知書(様式第5号)により申請者に通知するものとする。

3 申請者は、着工後7日以内に次に掲げる書類を市長に提出しなければならない。なお、介護施設等の施設開設準備経費等支援事業については、施設開設準備経費実支出額の内訳を毎月初めに報告するものとする。

(1) 施設整備工事(事業)着手届出書(様式第6号)

(2) 工事等着手報告書(様式第6号-1-1)又は、事業(設備整備)着手報告書(様式第6号-1-2)

(交付の条件)

第6条 市長は、前条第2項の規定により補助金の交付決定を行うに当たり、次に掲げる条件を付するものとする。

(1) 補助対象事業者のうち、次のいずれかに該当する者は、補助の対象としない。

ア 法第2条第2号に規定する暴力団

イ 法第2条第6号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者が役員等となっている者

ウ 次に掲げる暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者

(ア) 暴力団員が事業主又は役員に就任している者

(イ) 暴力団員が実質的に運営している者

(ウ) 暴力団員であることを知りながら、その者を雇用し、又は使用している者

(エ) 契約の相手方が暴力団員であることを知りながら、その者と商取引に係

る契約を締結している者

(オ) 暴力団又は暴力団員に対して経済上の利益又は便宜を供与している者

(カ) 暴力団又は暴力団員と社会的に非難される関係を有している者

エ 民間事業者(役員等及び実質的に運営しているものを含む。)が、次のいずれかに該当する場合

(ア) 福岡県暴力団排除条例(平成 21 年福岡県条例第 59 号。以下「福岡県条例」という。)第 15 条第 2 項、第 17 条の 3、第 19 条第 2 項又は第 20 条第 2 項の規定に違反した者で、同条例第 22 条の規定に基づく勧告を受けた日から起算して 2 年を経過しない者

(イ) 福岡県条例第 23 条第 1 項の規定に基づく事実の公表を受けた日から起算して 2 年を経過しない者

(ウ) 福岡県条例第 25 条第 1 項第 3 号の規定により懲役又は罰金の刑に処せられた者で、その刑の執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して 5 年を経過しない者

オ 民間事業者(役員等及び実質的に運営しているものを含む。)が、本号アからエまでのいずれかに該当することとなった場合

(2) 補助対象事業を実施するために必要な調達を行う場合には、市の助成を受けて行う事業であることに留意し、原則として一般競争入札によるものとする。

(3) 補助対象事業の内容を変更(軽微な変更を除く。)する場合には、市長の承認を受けなければならない。ただし、福岡県要綱第 2 条各号に規定する事業相互間の経費の配分の変更は承認しないものとする。

(4) 補助対象事業の全部又は一部を中止し、又は廃止する場合には、市長の承認を受けなければならない。

(5) 補助対象事業が予定の期間内に完了しない場合又は補助対象事業の遂行が困難になった場合には、速やかに市長に報告して、その指示を受けなければならない。

(6) 補助対象事業により取得し、又は効用の増加した不動産及びその従物並びに補助対象事業により取得し、又は効用の増加した価格が 30 万円以上の機械及び器具については、減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和 40 年大蔵省令第 15 号。)で定めている耐用年数を経過するまで、市長の承認を受けないでこの補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、担保に供し、取り壊し、又は廃棄してはならない。

(7) 市長の承認を受けて財産を処分することにより収入があった場合には、その

収入の全部又は一部を市に納付させることがある。

(8) 補助対象事業により取得し、又は効用の増加した財産については、補助対象事業の完了後においても、善良な管理者の注意をもって管理するとともに、その効率的な運用を図らなければならない。

(9) 補助対象事業の完了後に、消費税及び地方消費税の申告によりこの補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が確定した場合は、第9条第5号に定める様式により速やかに市長に報告しなければならない。この場合において、補助対象事業者が全国的に事業を展開する組織の一支部、一支社又は一支所等であって、自ら消費税及び地方消費税の申告を行わず、本部、本社又は本所等(以下「本部等」という。)で消費税及び地方消費税の申告を行っている場合は、本部等の課税売上割合等の申告内容に基づき報告を行うものとする。

また、市長に報告があった場合は、当該仕入控除税額の全部又は一部を市に納付させることがある。

(10) 補助対象事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、当該収入及び支出について証拠書類を整理しなければならない。この場合において、当該帳簿及び証拠書類の保存期間は、補助対象事業の完了の日(補助対象事業の中止又は廃止の承認を受けた場合には、その承認を受けた日)の属する年度の終了後5年間又は第6号に規定する耐用年数のうち、いずれか長い期間とする。

(11) 補助対象事業を行うために締結する契約の相手方及びその関係者から、寄附金等の資金提供を受けてはならない。ただし、共同募金会に対してなされた指定寄附金を除く。

(12) 補助対象事業を行うために建設工事の完成を目的として締結するいかなる契約においても、契約の相手方が当該工事を一括して第三者に請け負わせることを承諾してはならない。

(13) 補助対象事業者が交付の条件に違反した場合には、補助金の交付決定の全部又は一部を取り消し、補助金の全部又は一部を市に納付させることがある。

(H28-393 全改)

(変更申請等)

第7条 第5条第2項の規定による決定の通知を受けた者(以下「交付決定者」という。)は、補助事業の内容を変更する場合又は補助事業を中止し、若しくは廃止しようとするときは、あらかじめ市長と協議の上、次に掲げる書類を市長に提出しなければならない。

(1) 補助金変更承認申請書(様式第7号)又は補助金中止(廃止)承認申請書(様式

第8号)

- (2) 事業変更計画書(様式第9号)
- (3) 施設整備等変更申請額算出内訳書(様式第10号)
- (4) 前3号に掲げるもののほか、市長が必要と認める資料

2 市長は、前項の書類の提出があったときは、その内容を審査し、変更を認めるときは、補助金変更(中止・廃止)決定通知書(様式第11号)又は補助金中止(廃止)決定通知書(様式第12号)により交付決定者に通知するものとする。

(事情変更による決定の取消し等)

第8条 市長は、交付決定者が介護保険事業者等の指定を受けられる見込みが無くなったとき、又はその指定を取り消されたときは、交付決定の取消しを行うものとする。

(実績報告)

第9条 交付決定者は、補助事業が完了したときは、補助事業の完了の日から起算して1月を超えない日又は補助金の交付決定の通知を受けた日の属する年度の翌年度の4月10日のいずれか早い日(補助事業が複数年度にわたる場合にあっては、補助事業の完了の日から起算して1月を超えない日)までに、次に掲げる書類を市長に提出しなければならない。

- (1) 施設整備工事(事業)しゅん工(完了)届(様式第13号)
- (2) 補助金事業実績報告書(様式第14号)
- (3) 事業実績報告書(様式第15号)
- (4) 施設整備等確定額算出内訳書(様式第16号)
- (5) 消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書(様式第17号)
- (6) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める資料

2 市長は、前項の書類の提出があったときは、その内容を審査し、補助金の交付額を確定したときは、補助金交付額確定通知書(様式第18号)により申請者に通知するものとする。

(補則)

第10条 この告示に定めるもののほか、補助金の交付に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この告示は、告示の日から施行し、平成27年度の補助金から適用する。

附 則(平成28年12月28日 告示第393号)

この告示は、告示の日から施行する。

様式第1号（第5条関係）

（地域密着型施設整備）

平成 年 月 日

飯塚市長 様

住 所

法 人 名

代表者名

㊞

飯塚市地域密着型施設整備等補助金交付申請書

平成 年度飯塚市地域密着型施設整備等補助金について交付されるよう、関係書類を添えて申請します。

- 1 補助事業名
- 2 施設・事業等の区分、名称及び申請額

施設・事業等の種類	施設・事業等の名称等	申 請 額 (円)

3 事業計画 (様式第2号)

4 申請額算出内訳 (様式第3号)

5 誓 約 書 (様式第4号)

事業計画書

1 施設等整備又は事業の概要等について

（1）施設等又は事業の名称及び所在地又は実施場所

（2）施設等又は事業等の種類（区分）

（3）事業の目的

（4）設置主体及び経営主体又は事業主体

（5）入居（利用）定員

2 施設等整備費・事業費について

（1）施設等の規模及び構造又は設備等の種類

ア 敷地面積	_____	m <sup>2</sup>
イ 敷地の所有関係	自己所有地・借地・買収（予定）	
ウ 施設整備の区分	創設・増築・改築・その他（_____）	
エ 建物の面積	建築面積 _____	m <sup>2</sup> 延面積 _____
オ 建物の構造	_____	造 _____ 建 _____

（注） ・各室ごとに室名及び面積を明らかにした表を添付すること。

・配置図及び各階平面図を添付すること。

なお、増築、改造の場合は、既存建物との関係を明示すること。

（2）整備費・事業費（設備整備費）等内訳

ア 主体工事費	_____	円
イ 工事事務費	_____	円
ウ 小計（本体工事費）	_____	円
エ 設備整備工事費	_____	円
オ その他工事費	_____	円
カ 合計	_____	円

（注） ・イについては、設計監督料等（工事費の2.6%を限度額とする）

・エについては、冷暖房、浄化槽、昇降機、スプリンクラー、介護リフト等設備工事費の合計を記載すること。

・工事費又は整備事業費費目別内訳書を添付すること。

(3) 施工又は整備計画

ア	契約（予定）年月日	年	月	日
イ	着工（着手）予定年月日	年	月	日
ウ	しゅん工（完了）予定年月日	年	月	日
エ	事業開始予定年月日	年	月	日

(4) 財源内訳

ア	市補助金	円
イ	その他補助金（                      ）	円
ウ	設置者負担金	円
	（内訳）自己資金	円
	寄附金	円
	借入金	円
エ	合計	円

（注）・イの（ ）には、補助金の名称等を記載すること。複数の場合は合計額を記載し、明細を添付すること。

(5) その他参考事項

(添付資料)

- ア 位置図
- イ 工事請負契約書の写
- ウ その他参考となる書類



様式第3号(第5条関係)

(地域密着型施設整備)

## 施設整備等申請額算出内訳書

設置主体名 \_\_\_\_\_

施設等の名称 \_\_\_\_\_

単位：円

施設・事業等種別	総事業費 A	補助対象外 経費額 B	寄付金その他 の収入額 C	対象経費額 A - (B+C) D	基準額又は 基準単価 E	対象数又は 床数 F	補助基本額 (E × F) G	補助予定額 H
合 計								

(注) A欄には、事業に係るすべての経費を記入する。 B欄には、補助対象外経費を記入すること。

C欄の寄付金は、社会福祉法人等営利を目的としない法人の場合は含まない。

E欄には、県が定める配分基礎単価（基準額）又は交付基準単価額を記入する。

F欄には、対象施設数又は、対象床数を記入する。

H欄には、D欄とG欄の額を比較して少ない方の額を記入する。ただし、1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

様式第4号(第5条関係)

(地域密着型施設整備)

暴力団排除に係る誓約書

飯塚市地域密着型施設等整備補助金の交付申請に当たり、申請者及び下記の役員等（申請者の役員及び当該補助金の交付に係る施設又は事業所の管理者又は施設長をいいます。以下同じ。）は、下記のことを誓約します。

この誓約の内容と事実が反することが判明した場合は、当該事実に関して福岡県が行う一切の措置に対して異議の申立てを行いません。

また、飯塚市地域密着型施設等整備補助金の交付決定後にこの誓約の内容と事実が反することが判明し、交付決定の全部又は一部が取り消された場合には、福岡県に対し、当該補助金の全部又は一部を返還します。

なお、この誓約書の内容について、飯塚市が福岡県警察本部に照会することを承諾します。

記

- 1 申請者は、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」といいます。）第2条第2号に規定する暴力団ではありません。
- 2 申請者は、法第2条第6号に規定する暴力団員（以下単に「暴力団員」といいます。）又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者が役員等になっている者ではありません。
- 3 申請者及び役員等は、次に掲げる暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者ではありません。
  - (1) 暴力団員が事業主又は役員等に就任している者
  - (2) 暴力団員が実質的に運営している者
  - (3) 暴力団員であることを知りながら、その者を雇用し、又は使用している者
  - (4) 契約の相手方が暴力団員であることを知りながら、その者と商取引に係る契約を締結している者
  - (5) 暴力団又は暴力団員に対して経済上の利益又は便宜を供与している者
  - (6) 暴力団又は暴力団員と社会的に非難される関係を有している者
- 4 申請者又は申請者の役員等（実質的な運営者を含む）は、次のいずれにも該当しません。
  - (1) 福岡県暴力団排除条例（平成21年福岡県条例第59号）第15条第2項、第17条の3、第19条第2項又は第20条第2項の規定に違反した者で、同条例第22条の規定に基づく勧告を受けた日から起算して2年を経過しない者
  - (2) 福岡県暴力団排除条例第23条第1項の規定に基づく事実の公表を受けた日から起算して2年を経過しない者
  - (3) 福岡県暴力団排除条例第25条第1項第3号の規定により懲役又は罰金の刑に処せられた者で、その刑の執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して5年を経過しない者



様式第5号(第5条関係)

(地域密着型施設整備)

飯福介第 号  
平成 年 月 日

様

飯塚市長 (印)  
(福祉部 介護保険課)

飯塚市地域密着型施設整備等補助金交付決定通知書

平成 年 月 日付で申請された平成 年度飯塚市地域密着型施設整備等補助金については、下記のとおり交付することに決定したので通知します。

記

- 1 補助事業名
- 2 交付対象施設・事業等の種類
- 3 施設・事業名等
- 4 法人の名称及び所在地
- 5 交付決定額
- 6 交付時期
  - (1) 事業実施前後の区分
  - (2) 交付の時期

様式第6号（第5条関係）

（地域密着型施設整備）

平成 年 月 日

飯塚市長 様

住 所

法 人 名

代表者名

㊞

飯塚市地域密着型施設整備等補助金に係る施設整備工事(事業)着手届出書

平成 年度飯塚市地域密着型施設整備等補助金に係る施設等整備の(工事・事業)に着手したので、次のとおり関係書類を添えて届け出ます。

記

1. 補助事業名

2. 施設の概要

① 施設(事業)の名称及び所在地

② 施設(事業)の種類

3. 着手年月日 平成 年 月 日

4. 添付書類

① 工事・事業着手報告書

(別紙1-1又は別紙1-2のとおり)

様式第 6 号 (別紙 1 - 1)

(地域密着型施設整備)

工 事 等 着 手 報 告 書

施設の種類		施設名			法人名		
建物の構造及び面積		造 階建			建築面積	延べ床面積	
					m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	
	契約名 (工事名)	設計金額 (円)	最低制限価格 (円)	契約金額 (円)	契約種別	業者名	契約年月日 着手年月日 完成予定年月日
1					①一般競争入札 ②指名競争入札		(契約) 平成 年 月 日 (着手) 平成 年 月 日 (完成) 平成 年 月 日
2					①一般競争入札 ②指名競争入札		(契約) 平成 年 月 日 (着手) 平成 年 月 日 (完成) 平成 年 月 日
3					①一般競争入札 ②指名競争入札		(契約) 平成 年 月 日 (着手) 平成 年 月 日 (完成) 平成 年 月 日
4					①一般競争入札 ②指名競争入札		(契約) 平成 年 月 日 (着手) 平成 年 月 日 (完成) 平成 年 月 日
5					①一般競争入札 ②指名競争入札		(契約) 平成 年 月 日 (着手) 平成 年 月 日 (完成) 平成 年 月 日

(記入方法)

1. 「契約種別」の欄は、該当する契約方法を○で囲んでください。

様式第6号（別紙1-2）

（地域密着型施設整備）

事業（設備整備）着手報告書

事業の種類		事業名		実施法人名			
設備整備の内容							
	契約名（設備名、備品名等）	見積（設計）金額 （円）	契約金額 （円）	契約種別	随意契約理由	業者名	契約年月日 着手年月日 完成予定年月日
1				①一般競争入札 ②指名競争入札 ③随意契約			(契約) 平成 年 月 日 (着手) 平成 年 月 日 (完成) 平成 年 月 日
2				①一般競争入札 ②指名競争入札 ③随意契約			(契約) 平成 年 月 日 (着手) 平成 年 月 日 (完成) 平成 年 月 日
3				①一般競争入札 ②指名競争入札 ③随意契約			(契約) 平成 年 月 日 (着手) 平成 年 月 日 (完成) 平成 年 月 日
4				①一般競争入札 ②指名競争入札 ③随意契約			(契約) 平成 年 月 日 (着手) 平成 年 月 日 (完成) 平成 年 月 日
5				①一般競争入札 ②指名競争入札 ③随意契約			(契約) 平成 年 月 日 (着手) 平成 年 月 日 (完成) 平成 年 月 日

（記入方法）

- 「契約種別」の欄は、該当する契約方法を○で囲んでください。
- 随意契約をした場合は、「随意契約理由」を記入してください。

様式第7号（第7条関係）

（地域密着型施設整備）

平成 年 月 日

飯塚市長 様

住 所

法 人 名

代表者名

印

飯塚市地域密着型施設整備等補助金変更承認申請書

平成 年 月 日付 飯福介第 号で交付決定を受けた平成 年度  
飯塚市地域密着型施設整備等補助金について、下記の関係書類を添えて変更申請します。

記

- 1 補助事業名
- 2 変更する施設・事業等の種類、名称及び申請額

施設・事業等の種類	施設・事業等の名称	変更申請額（円）

3 変更事業計画 (様式第9号)

4 変更申請額算出内訳 (様式第10号)

5 変更理由



様式第8号（第7条関係）

（地域密着型施設整備）

平成 年 月 日

飯塚市長 様

住 所

法 人 名

代表者名

⑩

飯塚市地域密着型施設整備等補助金中止（廃止）承認申請書

平成 年 月 日付 飯福介第 号で交付決定を受けた平成 年度  
飯塚市地域密着型施設整備等補助金について、関係書類を添えて中止（廃止）申請しま  
す。

記

1 中止（廃止）の理由

2 中止（廃止）の時期

様式第9号（第7条関係）

（地域密着型施設整備）

事業変更計画書

1 変更後の施設等整備又は事業の概要等について

（1）施設等又は事業の名称及び所在地又は実施場所

（2）施設等又は事業等の種類（区分）

（3）事業の目的

（4）設置主体及び経営主体又は事業主体

（5）入居（利用）定員

2 変更後の施設等整備費・事業費について

（1）施設等の規模及び構造又は設備等の種類

ア 敷地面積	_____	m <sup>2</sup>
イ 敷地の所有関係	自己所有地・借地・買収（予定）	
ウ 施設整備の区分	創設・増築・改築・その他（_____）	
エ 建物の面積	建築面積 _____ m <sup>2</sup>	延面積 _____ m <sup>2</sup>
オ 建物の構造	_____ 造	_____ 建

（注） ・変更後の各室ごとに室名及び面積を明らかにした表を添付すること。

・変更後の配置図及び各階平面図を添付すること。

なお、増築、改造の場合は、既存建物との変更後の関係を明示すること。

（2）整備費・事業費（設備整備費）等内訳

ア 主体工事費	_____	円
イ 工事事務費	_____	円
ウ 小計（本体工事費）	_____	円
エ 設備整備工事費	_____	円
オ その他工事費	_____	円
カ 合計	_____	円

（注） ・イについては、変更後の設計監督料等（工事費の2.6%を限度額とする）

・エについては、変更後の冷暖房、浄化槽、昇降機、スプリンクラー、介護リフト等設備工事費の合計を記載すること。

・変更後の工事費又は整備事業費費目別内訳書を添付すること。

(3) 施工又は整備計画

ア	当初契約年月日	年	月	日
イ	変更契約年月日	年	月	日
ウ	着工(着手)年月日	年	月	日
エ	しゅん工(完了)予定年月日	年	月	日
オ	事業開始予定年月日	年	月	日

(4) 財源内訳

ア	市補助金	_____	円
イ	その他補助金( )	_____	円
ウ	設置者負担金	_____	円
	(内訳) 自己資金	_____	円
	寄附金	_____	円
	借入金	_____	円
エ	合計	_____	円

(注) ・イの( )には、補助金の名称等を記載すること。複数の場合は合計額を記載し、明細を添付すること。

(5) その他参考事項

(添付資料)

変更の内容により次の資料を添付すること。

- ア 変更後の位置図
- イ 変更後の工事・設備等仕様書
- ウ その他変更事務費等経費の確認できる資料

様式第 10 号（第 7 条関係）

（地域密着型施設整備）

## 施設整備等変更申請額算出内訳書

設置主体名 \_\_\_\_\_

施設・事業等の名称 \_\_\_\_\_

単位：円

施設・事業等種別	区分	総事業費 A	補助対象外 経費額 B	寄付金その他 の収入額 C	対象経費額 A - (B + C) D	基準額又は基 準単価 E	対象数又は 床数 F	補助基本額 (E × F) G	補助予定額 H
	当初								
	変更								
	差額								
	当初								
	変更								
	差額								
合 計	当初								
	変更								
	差額								

（注） A 欄には、事業に係るすべての経費を記入する。 B 欄には、補助対象外経費を記入すること。

C 欄の寄付金は、社会福祉法人等営利を目的としない法人の場合は、含まない。

E 欄には、県が定める配分基盤単価（基準額）又は交付基準単価額を記入する。

F 欄には、対象施設数又は、対象床数を記入する。

H 欄には、D 欄と G 欄の額を比較して少ない方の額を記入する。ただし、1,000 円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

様式第 11 号(第 7 条関係)

(地域密着型施設整備)

飯福介第 号  
平成 年 月 日

様

飯塚市長 (印)  
(福祉部 介護保険課)

飯塚市地域密着型施設整備等補助金変更決定通知書

平成 年 月 日付で申請された平成 年度飯塚市地域密着型施設整備等補助金の変更) について、下記のとおり決定したので通知します。

記

- 1 補助事業名
- 2 変更後の交付対象施設又は事業等の種類
- 3 法人の名称及び所在地 (又は変更後の代表者の氏名・住所等)
- 4 変更後の交付決定額

変更前交付決定額 (円)	変更後交付決定額 (円)	差 引 額 (円)

様式第 12 号(第 7 条関係)

(地域密着型施設整備)

飯福介第 号  
平成 年 月 日

様

飯塚市長 ⑩  
(福祉部 介護保険課)

飯塚市地域密着型施設整備等補助金変更(中止・廃止)決定通知書

平成 年 月 日付で申請された平成 年度飯塚市地域密着型施設整備等補助金の変更(中止・廃止)について、下記のとおり決定したので通知します。

記

- 1 補助事業名
- 2 中止・廃止する交付対象施設又は事業等の種類
- 3 中止・廃止する施設名又は事業名等
- 4 法人の名称及び所在地
- 5 中止(廃止)する交付決定額 金                      円

様式第 13 号 (第 9 条関係)

(地域密着型施設整備)

平成 年 月 日

飯塚市長 様

住 所

法 人 名

代表者名

㊟

飯塚市地域密着型施設整備等補助金に係  
施設等整備工事(事業)しゅん工(完了)届出書

平成 年度飯塚市地域密着型施設整備等補助金に係る施設等整備の(工事・事業)  
が完了したので、次のとおり関係書類を添えて届け出ます。

記

1. 補助事業名

2. 施設の概要

① 施設(事業)の名称及び所在地

② 施設(事業)の種類

3. しゅん工(完了)年月日

平成 年 月 日

様式第 14 号(第 9 条関係)

(地域密着型施設整備)

平成 年 月 日

飯塚市長 様

住 所

法 人 名

代表者名

⑩

飯塚市地域密着型施設整備等補助金事業実績報告書

平成 年 月 日付 飯福介第 号で交付決定を受けた平成 年度  
飯塚市地域密着型施設整備等補助金に係る整備等が完了したので、関係書類を添えて報  
告します。

1 補助事業名

2 施設の種類、名称及び申請額

施設・事業等の種類	施設・事業等の名称	確 定 額 (円)

3 事業実績報告書 (様式第 15 号)

4 確定額算出内訳書 (様式第 16 号)



様式第 15 号 (第 9 条関係)

(地域密着型施設整備)

事業実績報告書

1 施設整備・事業等の概要等について

(1) 施設等又は事業の名称及び所在地又は実施場所

(2) 施設等又は事業等の種類(区分)

(3) 事業の目的

(4) 設置主体及び経営主体又は事業主体

(5) 入居(利用)定員

2 施設等整備費・事業費について

(1) 施設等の規模及び構造又は設備等の種類

ア 敷地面積	_____	m <sup>2</sup>
イ 敷地の所有関係	自己所有地・借地・買収(予定)	
ウ 施設整備の区分	創設・増築・改築・その他(_____)	
エ 建物の面積	建築面積 _____	m <sup>2</sup> 延面積 _____
オ 建物の構造	_____	造 _____ 建 _____

(注) ・各室ごとに室名及び面積を明らかにした表を添付すること。

・配置図及び各階平面図を添付すること。

なお、増築、改造の場合は、既存建物との関係を明示すること。

※申請時と同一の場合は省略

(2) 整備費・事業費(設備整備費)等内訳

ア 主体工事費	_____	円
イ 工事事務費	_____	円
ウ 小計(本体工事費)	_____	円
エ 整備事業費	_____	円
オ その他工事費	_____	円
カ 合計	_____	円

(注) ・イについては、設計監督料等(工事費の 2.6%を限度額とする)

・エについては、冷暖房、浄化槽、昇降機、スプリンクラー、介護リフト等設備工事費の合計を記載すること。



様式第 16 号（第 9 条関係）

（地域密着型施設整備）

## 施設等整備等確定額算出内訳書

設置主体名 \_\_\_\_\_

施設等の名称 \_\_\_\_\_

単位：円

施設・事業等種別	総事業費 A	補助対象外 経費額 B	寄付金その 他の収入額 C	対象経費額 A - (B+C) D	基準額又は 基準単価 E	対象数又 は床数 F	補助基本額 (E × F) G	補助予定額 H	補助決定額 I
合 計									

（注） A 欄には、事業に係る全ての経費を記入すること。

B 欄には、交付要綱第 2 条に掲げる経費以外の経費を記入する。

C 欄の寄付金は、社会福祉法人等営利を目的としない法人の場合は含まない。

E 欄には、県が定める配分基礎単価（基準額）又は交付基準単価額を記入する。

F 欄には、対象施設数又は、対象床数を記入する。

I 欄には、D 欄と G 欄の額を比較して少ない方の額を記入する。ただし、1,000 円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

様式第 17 号（第 9 条関係）

（地域密着型施設整備）

平成 年 月 日

飯塚市長 様

住 所  
法 人 名

代 表 者 名

⑩

消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書

平成 年 月 日付 飯福介第 号で交付決定を受けた平成  
年度飯塚市地域密着型施設整備等補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控  
除税額については、下記のとおり報告します。

記

1 施設等の種類及び名称

2 事業実績報告による補助金確定額 金 \_\_\_\_\_ 円

3 消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税に係る仕入  
控除税額（要交付金返還相当額）

金 \_\_\_\_\_ 円

4 添付書類

3 の消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の積算内訳等

様式第 18 号

(地域密着型施設整備)

飯福介第 号  
平成 年 月 日

様

飯塚市長 印  
(福祉部 介護保険課)

飯塚市地域密着型施設整備等補助金交付額確定通知書

平成 年 月 日付で実績報告書を提出された平成 年度飯塚市地域密着型施設整備等補助金については、下記のとおり交付額が確定したので通知します。

記

- 1 補助事業名
- 2 交付対象施設・事業等の種類
- 3 施設・事業名等
- 4 法人の名称及び所在地
- 5 補助金交付確定額

様式第1号（第5条関係）

（地域密着型開設準備経費等）

平成 年 月 日

飯塚市長 様

住 所

法 人 名

代表者名

㊞

飯塚市地域密着型施設整備等補助金交付申請書

平成 年度飯塚市地域密着型施設整備等補助金について交付されるよう、関係書類を添えて申請します。

- 1 補助事業名 施設開設準備経費等支援事業
- 2 施設・事業等の区分、名称及び申請額

施設・事業等の種類	施設・事業等の名称等	申 請 額 (円)

3 事業計画 (様式第2号)

4 申請額算出内訳 (様式第3号)

5 誓 約 書 (様式第4号)



様式第3号（第5条関係）

（地域密着型開設準備経費等）

## 施設整備等申請額算出内訳書

設置主体名 \_\_\_\_\_ 施設等の名称 \_\_\_\_\_ 単位：円

施設・事業等種別	開設予定日	定員数 A	対象経費の実 支出（予定）額 B	寄付金その 他の収入額 C	対象経費額 (B-C) D	基準額又は 基準単価 E	前年度 受入額 F	補助基準額 (A×E-F) G	補助予定額 H
合 計									

(注) A欄の【定員数】は、小規模多機能型居宅介護事業所にあつては、宿泊定員数を記入すること。

B欄には、需用費、使用料、及び賃借料、備品購入費（備品設置に伴う工事請負費を含む）、報酬、給料、職員手当等  
共済費、賃金、旅費、役務費、委託料を記入すること。

D欄には、補助対象となる金額について記入すること。

F欄には、前年度受入済の補助金額を記入し、補助基本額（G）から控除すること。

H欄には、D欄とG欄の額を比較して少ない方の額を記入する。ただし、1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。



様式第4号(第5条関係)

(地域密着型開設準備経費等)

暴力団排除に係る誓約書

飯塚市地域密着型施設等整備補助金の交付申請に当たり、申請者及び下記の役員等（申請者の役員及び当該補助金の交付に係る施設又は事業所の管理者又は施設長をいいます。以下同じ。）は、下記のことを誓約します。

この誓約の内容と事実が反することが判明した場合は、当該事実に関して福岡県が行う一切の措置に対して異議の申立てを行いません。

また、飯塚市地域密着型施設等整備補助金の交付決定後にこの誓約の内容と事実が反することが判明し、交付決定の全部又は一部が取り消された場合には、福岡県に対し、当該補助金の全部又は一部を返還します。

なお、この誓約書の内容について、飯塚市が福岡県警察本部に照会することを承諾します。

記

- 1 申請者は、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」といいます。）第2条第2号に規定する暴力団ではありません。
- 2 申請者は、法第2条第6号に規定する暴力団員（以下単に「暴力団員」といいます。）又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者が役員等になっている者ではありません。
- 3 申請者及び役員等は、次に掲げる暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者ではありません。
  - (1) 暴力団員が事業主又は役員等に就任している者
  - (2) 暴力団員が実質的に運営している者
  - (3) 暴力団員であることを知りながら、その者を雇用し、又は使用している者
  - (4) 契約の相手方が暴力団員であることを知りながら、その者と商取引に係る契約を締結している者
  - (5) 暴力団又は暴力団員に対して経済上の利益又は便宜を供与している者
  - (6) 暴力団又は暴力団員と社会的に非難される関係を有している者
- 4 申請者又は申請者の役員等（実質的な運営者を含む）は、次のいずれにも該当しません。
  - (1) 福岡県暴力団排除条例（平成21年福岡県条例第59号）第15条第2項、第17条の3、第19条第2項又は第20条第2項の規定に違反した者で、同条例第22条の規定に基づく勧告を受けた日から起算して2年を経過しない者
  - (2) 福岡県暴力団排除条例第23条第1項の規定に基づく事実の公表を受けた日から起算して2年を経過しない者
  - (3) 福岡県暴力団排除条例第25条第1項第3号の規定により懲役又は罰金の刑に処せられた者で、その刑の執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して5年を経過しない者



様式第5号(第5条関係)

(地域密着型開設準備経費等)

飯福介第 号  
平成 年 月 日

様

飯塚市長 ⑩  
(福祉部 介護保険課)

飯塚市地域密着型施設整備等補助金交付決定通知書

平成 年 月 日付で申請された平成 年度飯塚市地域密着型施設整備等補助金については、下記のとおり交付することに決定したので通知します。

記

- 1 補助事業名 施設開設準備経費等支援事業
- 2 交付対象施設・事業等の種類
- 3 施設・事業名等
- 4 法人の名称及び所在地
- 5 交付決定額
- 6 交付時期
  - (1) 事業実施前後の区分
  - (2) 交付の時期

様式第6号（第5条関係）

（地域密着型開設準備経費等）

平成 年 月 日

飯塚市長 様

住 所

法 人 名

代表者名

㊟

飯塚市地域密着型施設整備等補助金に係る施設整備工事(事業)着手届出書

平成 年度飯塚市地域密着型施設整備等補助金に係る施設等整備の事業に着手したので、次のとおり関係書類を添えて届け出ます。

記

1 補助事業名 施設開設準備経費等支援事業

2 施設の概要

① 施設(事業)の名称及び所在地

② 施設(事業)の種類

3 着手年月日 平成 年 月 日

4 添付書類

① 工事・事業着手報告書

（様式第6号-1-2のとおり）

② 工事等（設備整備）契約書の写

様式第 6 号-1-2

(地域密着型開設準備経費等)

事業（設備整備）着手報告書

事業の種類		事業名		実施法人名			
設備整備の内容							
	契約名（設備名、備品名等）	見積(設計)金額 (円)	契約金額 (円)	契約種別	随意契約理由	業者名	契約年月日 着手年月日 完成予定年月日
1				①一般競争入札 ②指名競争入札 ③随意契約			(契約) 平成 年 月 日 (着手) 平成 年 月 日 (完成) 平成 年 月 日
2				①一般競争入札 ②指名競争入札 ③随意契約			(契約) 平成 年 月 日 (着手) 平成 年 月 日 (完成) 平成 年 月 日
3				①一般競争入札 ②指名競争入札 ③随意契約			(契約) 平成 年 月 日 (着手) 平成 年 月 日 (完成) 平成 年 月 日
4				①一般競争入札 ②指名競争入札 ③随意契約			(契約) 平成 年 月 日 (着手) 平成 年 月 日 (完成) 平成 年 月 日
5				①一般競争入札 ②指名競争入札 ③随意契約			(契約) 平成 年 月 日 (着手) 平成 年 月 日 (完成) 平成 年 月 日

(記入方法)

1. 「契約種別」の欄は、該当する契約方法を○で囲んでください。
2. 随意契約をした場合は、「随意契約理由」を記入してください。



様式第7号（第7条関係）  
（地域密着型開設準備経費等）

平成 年 月 日

飯塚市長 様

住 所

法 人 名

代表者名

印

飯塚市地域密着型施設整備等補助金変更承認申請書

平成 年 月 日付 飯福介第 号で交付決定を受けた平成 年度飯塚市地域密着型施設整備等補助金について、下記の関係書類を添えて変更申請します。

記

- 1 補助事業名
- 2 変更する施設・事業等の種類、名称及び申請額

施設・事業等の種類	施設・事業等の名称	変更申請額（円）

3 変更事業計画 (様式第9号)

4 変更申請額算出内訳 (様式第10号)

5 変更理由

様式第8号（第7条関係）  
（地域密着型開設準備経費等）

平成 年 月 日

飯塚市長 様

住 所

法 人 名

代表者名

印

飯塚市地域密着型施設整備等補助金中止（廃止）承認申請書

平成 年 月 日付 飯福介第 号で交付決定を受けた平成 年度飯塚市地域密着型施設整備等補助金について、関係書類を添えて中止（廃止）申請します。

記

1 中止（廃止）の理由

2 中止（廃止）の時期





様式第 10 号

(地域密着型開設準備経費等)

## 施設整備等変更申請額算出内訳書

設置主体名 \_\_\_\_\_

施設・事業等の名称 \_\_\_\_\_

単位：円

施設・事業等 種別		開設予定日	定員数	対象経費の実 支出（予定）額	寄付金その 他の収入額	対象経費額	交付基準単 価	前年度受入 額	市補助金基準 額	市補助金 所要額
			A	B	C	D (B - C)	E	F	G (A × E - F)	H
	当初									
	変更									
	差額									
	当初									
	変更									
	差額									
合 計	当初									
	変更									
	差額									

(注)

A欄の【定員数】は、小規模多機能型居宅介護事業所にあつては、宿泊定員数を記入すること。

B欄には、需用費、使用料、及び賃借料、備品購入費、(備品設置に伴う工事請負費を含む。)、報酬、給料、職員手当等  
共済費、賃金、旅費、役務費、委託料を記入すること。

D欄には、補助対象となる金額について記入すること。

F欄には、前年度受入済の補助金額を記入し、補助基本額 (G) から控除すること。

H欄には、D欄とG欄の額を比較して少ない方の額を記入する。ただし、1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

様式第 11 号(第 7 条関係)

(地域密着型施設整備)

飯福介第 号  
平成 年 月 日

様

飯塚市長 (印)  
(福祉部 介護保険課)

飯塚市地域密着型施設整備等補助金変更決定通知書

平成 年 月 日付で申請された平成 年度飯塚市地域密着型施設整備等補助金の変更について、下記のとおり決定したので通知します。

記

- 1 補助事業名 施設開設準備経費等支援事業
- 2 変更後の交付対象施設又は事業等の種類
- 3 法人の名称及び所在地 (又は変更後の代表者の氏名・住所等)
- 4 変更後の交付決定額

変更前交付決定額 (円)	変更後交付決定額 (円)	差 引 額 (円)

様式第 12 号(第 7 条関係)  
(地域密着型施設整備)

飯福介第 号  
平成 年 月 日

様

飯塚市長 ⑩  
(福祉部 介護保険課)

飯塚市地域密着型施設整備等補助金変更(中止・廃止)決定通知書

平成 年 月 日付で申請された平成 年度飯塚市地域密着型施設整備等補助金の変更(中止・廃止)について、下記のとおり決定したので通知します。

記

- 1 補助事業名 施設開設準備経費等支援事業
- 2 中止・廃止する交付対象施設又は事業等の種類
- 3 中止・廃止する施設名又は事業名等
- 4 法人の名称及び所在地
- 5 中止(廃止)する交付決定額 金 \_\_\_\_\_ 円

様式第 13 号(第 9 条関係)  
(地域密着型開設準備経費等)

平成 年 月 日

飯塚市長 様

住 所

法 人 名

代表者名

⑨

飯塚市に地域密着型施設整備等補助金に係る  
施設等整備工事(事業)しゅん工(完了)届出書

平成 年度飯塚市地域密着型施設整備等補助金に係る施設等整備の事業が完了  
したので、次のとおり関係書類を添えて届け出ます。

記

1 補助事業名 施設開設準備経費等支援事業

2 施設の概要

① 施設(事業)の名称及び所在地

② 施設(事業)の種類

3 しゅん工(完了)年月日 平成 年 月 日

様式第 14 号(第 9 条関係)  
(地域密着型開設準備経費等)

平成 年 月 日

飯塚市長 様

住 所

法 人 名

代表者名

印

飯塚市地域密着型施設整備等補助金事業実績報告書

平成 年 月 日付 飯福介発第 号で交付決定を受けた平成  
年度飯塚市地域密着型施設整備等補助金に係る整備等が完了したので、関係書類を添  
えて報告します。

- 1 補助事業名 施設開設準備経費等支援事業
- 2 施設の種類、名称及び申請額

施設・事業等の種類	施設・事業等の名称	確 定 額 (円)

- 3 事業実績報告書 (様式第 15 号)

- 4 確定額算出内訳書 (様式第 16 号)







様式第 16 号(第 9 条関係)  
 (地域密着型開設準備経費等)

## 施設等整備等確定額算出内訳書

設置主体名 \_\_\_\_\_ 施設等の名称 \_\_\_\_\_

単位：円

施設・事業等種別	開設(予定) 年月日	定員数 A	対象経費の 実支出額 B	寄付金その 他の収入額 C	対象経費額 D (B-C)	基準単価 E	前年度受入額 F	補助基本額 (A×E-F) G	補助予定額 H	補助決定額 I
合 計										

(注)

- A欄の【定員数】は、小規模多機能型居宅介護事業所にあつては、宿泊定員数を記入すること。
- B欄には、需用費、使用料、及び賃借料、備品購入費（備品設置に伴う工事請負費を含む）、報酬、給料、職員手当等  
共済費、賃金、旅費、役務費、委託料を記入すること。
- D欄には、補助対象経費となる金額について記入すること。
- F欄には、前年度受入済の補助金額を記入し、補助基本額（G）から控除すること。
- H欄には、D欄と G 欄の額を比較して少ない方の額を記入する。ただし、1,000 円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

様式第 17 号（第 9 条関係）

（地域密着型開設準備経費等）

平成 年 月 日

飯塚市長 様

住 所

法 人 名

代表者名

印

消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書

平成 年 月 日付 飯福介発第 号で交付決定を受けた平成  
年度飯塚市地域密着型施設整備等補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控  
除税額については、下記のとおり報告します。

記

1 施設等の種類及び名称

2 事業実績報告による補助金確定額 金 \_\_\_\_\_ 円

3 消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税に係る仕入  
控除税額（要交付金返還相当額）

金 \_\_\_\_\_ 円

4 添付書類

3 の消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の積算内訳等

様式第 18 号（第 9 条関係）

（地域密着型開設準備経費等）

飯福介第 号  
平成 年 月 日

様

飯塚市長 印  
（福祉部 介護保険課）

飯塚市地域密着型施設整備等補助金交付額確定通知書

平成 年 月 日付で実績報告書を提出された平成 年度飯塚市地域密着型施設整備等補助金については、下記のとおり交付額が確定したので通知します。

記

- 1 補助事業名
- 2 交付対象施設・事業等の種類
- 3 施設・事業名等
- 4 法人の名称及び所在地
- 5 補助金交付確定額